

# 財務諸表等

平成25年度  
(第4期事業年度)

自：平成25年4月 1日  
至：平成26年3月31日

独立行政法人国立がん研究センター



## 目 次

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 損失の処理に関する書類	7
5. 行政サービス実施コスト計算書	8
6. 注記事項	9
7. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 積立金の明細	
(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(14) 役員及び職員の給与の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
(16) 関連公益法人の状況	
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	27
(2) 監事の意見	31
(3) 会計監査人の意見	35
(4) 事業報告書	(別冊)



# 財 務 諸 表



貸借対照表  
(平成26年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,463,231,774	
有価証券		12,088,658,598	
医業未収金	5,928,677,752		
貸倒引当金	△ 10,504,179	5,918,173,573	
未収金		912,547,160	
医薬品		490,258,012	
診療材料		73,065,165	
給食用材料		10,411,772	
貯蔵品		75,818,221	
前払費用		48,317,010	
未収収益		20,591,182	
その他流動資産		79,901,111	
流動資産合計			25,180,973,578
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	29,112,784,275		
減価償却累計額	△ 5,210,153,351		
減損損失累計額	△ 428,627,547	23,474,003,377	
構築物	38,004,138		
減価償却累計額	△ 16,497,452	21,506,686	
医療用器械備品	15,718,876,738		
減価償却累計額	△ 8,376,859,186	7,342,017,552	
その他器械備品	9,142,727,190		
減価償却累計額	△ 4,482,547,691	4,660,179,499	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地		61,095,721,650	
建設仮勘定		9,213,351,932	
その他有形固定資産		25,000,000	
有形固定資産合計		105,831,780,697	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,404,243,045	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		23,589,888	
無形固定資産合計		2,428,200,933	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	22,233,914		
貸倒引当金	△ 22,233,914	0	
長期前払費用		46,894,641	
投資その他の資産合計		46,894,641	
固定資産合計			108,306,876,271
資産合計			133,487,849,849

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営買交付金債務		125,339,905	
預り補助金等		73,432,242	
預り寄附金		1,329,297	
一年以内返済長期借入金		2,315,562,150	
買掛金		2,340,050,408	
未払金		6,430,199,571	
一年以内支払リース債務		748,602,901	
未払消費税等		3,836,600	
前受金		1,424,885,978	
預り金		748,634,122	
未払費用		36,198,464	
引当金			
賞与引当金	934,137,028	934,137,028	
その他流動負債		5,975,884	
流動負債合計			15,188,184,550
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営買交付金	876,305,419		
資産見返補助金等	1,222,635,283		
資産見返寄附金	56,919,961		
建設仮勘定見返補助金等	1,388,415	2,157,249,078	
長期借入金		15,665,198,700	
リース債務		2,557,177,091	
引当金			
退職給付引当金	153,261,480		
環境対策引当金	342,323,430	495,584,910	
資産除去債務		2,128,895,387	
その他固定負債		320,000	
固定負債合計			23,004,425,166
負債合計			38,192,609,716
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,116,861,474	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 4,433,119,780	
損益外利息費用累計額 (-)		△ 6,393,733	
資本剰余金合計			1,677,347,961
III 利益剰余金			
積立金		3,707,444,461	
当期末処理損失		△ 1,751,998,802	
(うち当期総損失)	(	△ 1,751,998,802)	
利益剰余金合計			1,955,445,659
純資産合計			95,295,240,133
負債純資産合計			133,487,849,849



# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	18,042,800,217	
材料費	14,426,832,231	
委託費	4,037,734,236	
設備関係費	6,487,673,095	
経費	6,247,516,736	
その他	1,966,950	49,244,523,465
一般管理費		
給与費	900,867,152	
経費	369,927,840	
減価償却費	11,596,812	1,282,391,804
財務費用		320,144,989
その他経常費用		89,241,054
経常費用合計		50,936,301,312
経常収益		
運営費交付金収益		7,075,660,476
補助金等収益		499,794,045
業務収益		
医業収益	36,442,550,308	
研修収益	26,805,000	
研究収益	4,895,832,277	41,365,187,585
寄附金収益		52,203,836
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	201,428,233	
資産見返補助金等戻入	337,966,072	
資産見返寄附金戻入	12,310,322	551,704,627
施設費収益		218,096
財務収益		37,901,798
その他経常収益		311,163,968
経常収益合計		49,893,834,431
経常損失		△ 1,042,466,881
臨時損失		
固定資産除却損		135,722,003
減損損失		428,627,547
その他臨時損失		156,483,357
臨時損失合計		720,832,907
臨時利益		
その他臨時利益		11,300,986
当期純損失		△ 1,751,998,802
当期総損失		△ 1,751,998,802

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 19,071,511,840
材料の購入による支出	△ 14,420,688,724
その他の業務支出	△ 12,964,192,186
運営費交付金収入	7,425,082,000
補助金等収入	1,796,749,000
寄附金収入	51,495,496
医業収入	35,890,408,186
研修収入	26,254,124
研究収入	5,095,223,980
その他の収入	183,568,185
小計	4,012,388,221
利息の受取額	138,679,780
利息の支払額	△ 325,066,611
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,826,001,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,009,077,362
定期預金の戻入による収入	7,009,075,554
有価証券の償還による収入	1,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 13,256,940,174
無形固定資産の取得による支出	△ 104,913,002
施設費による収入	522,519,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,339,335,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,189,740,770
長期借入れによる収入	3,824,135,000
リース債務償還による支出	△ 542,601,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,792,956
IV 資金減少額	△ 6,421,540,888
V 資金期首残高	11,875,695,300
VI 資金期末残高	5,454,154,412

損失の処理に関する書類  
 (平成26年9月16日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失		△ 1,751,998,802	△ 1,751,998,802
II 損失処理額 積立金取崩額		1,751,998,802	1,751,998,802
III 次期繰越欠損金			0

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	49,244,523,465	
一般管理費	1,282,391,804	
財務費用	320,144,989	
その他経常費用	89,241,054	
臨時損失	720,832,907	51,657,134,219
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 36,442,550,308	
研修収益	△ 26,805,000	
研究収益	△ 4,403,659,543	
その他経常収益	△ 413,579,924	
臨時利益	△ 11,300,986	△ 41,297,895,761
業務費用合計		10,359,238,458
II 損益外減価償却相当額		1,090,972,515
III 損益外利息費用相当額		3,200,953
IV 損益外除売却差額相当額		793,000
V 引当外退職給付増加見積額		227,904,607
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		600,838,358
		600,838,358
VII 行政サービス実施コスト		12,282,947,891

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

## 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

## 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

## 10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

6,088,148,033円

### 2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

10,274,744,850円

### 3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,463	5,463	—
(2) 有価証券	12,088	12,107	19
(3) 医業未収金	5,928	5,928	—
(4) 長期借入金	(17,980)	(18,430)	(450)
(5) 買掛金	(2,340)	(2,340)	(—)
(6) 未払金	(6,430)	(6,430)	(—)

注1. 負債に計上されているものは( )で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

満期保有目的債券の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

(1) その他業務収益 80,263,000円

2. 経常費用の内訳

(1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 831,014,936円

退職給付引当金繰入額 76,534,841円

(2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費 4,423,166,430円

(3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 6,833,128円

3. 財務収益の内訳

(1) 有価証券利息 34,262,018円

(2) 受取利息 3,639,780円

合 計 37,901,798円

4. 財務費用の内訳

(1) 支払利息	320,071,489円
(2) その他	73,500円
合計	<u>320,144,989円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,463,231,774円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>Δ9,077,362円</u>
資金期末残高	<u>5,454,154,412円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,223,246,296円
--------------------	----------------

V. 行政サービス実施コスト計算書

(1) 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額はΔ3,278,792円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	Δ153,261,480円
未認識数理計算上の差異 (B)	0円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	Δ153,261,480円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
勤務費用	42,379,151円
利息費用	1,025,979円
過去勤務債務の費用処理額	0円
数理計算上の差異の費用処理額	33,129,711円
運営費交付金で財源措置された費用	489,565,447円
退職給付費用	566,100,288円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成26年3月31日現在
割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の償却年数	発生事業年度一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理



VII. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

用途	がん予防・検診センター
種類	建物
場所	東京都中央区築地5-1-1
帳簿価額	428,627,595円
減損の認識に至った経緯	該当する建物は建築から45年を経過しており老朽化が著しく、建替を行ったことにより使用をしなくなりました。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	428,627,547円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	—
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	取り壊しであり、売却を想定していないため使用価値相当額としています。
算定方法の概要	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額としています。

(注) 1. 帳簿価額については、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

用途	研究所	管理棟分館
種類	建物	建物
場所	東京都中央区築地5-1-1	東京都中央区築地5-1-1
期末帳簿価額 (うち特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の額)	472,973,397円 (407,417,344円)	93,985,339円 (11,164,576円)
使用をしなくなる日	未定	未定
使用しないという決定を行った経緯及び理由	総合棟の竣工時にその機能を移転し、用途を変更するということの決定を行いました。	総合棟の竣工後に取り壊す決定を行いました。
使用しなくなる日の帳簿価額	※1	※1
使用しなくなる日の回収可能サービス価額	※1	※1
減損額の見込額	※1	※1

(注) ※1 将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

## VIII. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年10ヶ月～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.055%～2.283%となっております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2, 106, 287, 344円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	5, 653, 558円
時の経過による調整額	16, 954, 485円
資産の除去による履行額	0円
期末残高	<u>2, 128, 895, 387円</u>

## IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
新総合棟新築・解体等工事	13,035,750,000	9,125,025,000
医事・病歴、検診事務等業務委託	1,292,916,292	643,529,297
特殊建物・設備総合維持管理業務（築地地区）	1,275,113,700	638,908,200
外来増築整備工事	554,400,000	413,228,000
特殊建物・設備総合維持管理業務（柏地区）	797,227,200	409,147,200
患者の食事提供業務委託	561,267,000	375,228,000
中材・消毒・メッセージャー等業務委託	578,239,584	289,823,616
手術関連施設等整備工事	400,575,000	278,775,000
陽子線治療システム保守業務委託	703,500,000	175,875,000
新総合棟新築・解体等工事に係る基本設計・実施設計・工事管理業務	147,000,000	147,000,000
がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	135,756,000	135,756,000
輸液ポンプ430台賃貸借	138,484,080	134,637,300
病院棟病室整備工事	173,250,000	122,472,000

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 屬 明 細 書)



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期	累計額	当期	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	21,216,462,032	2,073,618,395	4,238,698	23,285,841,729	4,089,930,068	1,034,776,212	428,627,547	428,627,547	18,767,284,114	
建物	17,132,946	8,005,835	0	25,138,781	14,301,128	3,290,917	0	0	10,837,653	
構築物	11,330,303,792	1,902,781,429	61,793,362	13,171,351,859	6,785,828,810	2,001,201,724	0	0	6,385,523,049	
医療用器械備品	5,252,827,509	1,677,519,982	31,159,772	6,899,187,719	2,762,877,894	1,151,530,533	0	0	4,136,309,825	
その他器械備品	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	0	1
計	37,817,873,906	5,661,925,641	97,131,832	43,382,667,715	13,654,085,526	4,190,799,386	428,627,547	428,627,547	29,299,954,642	
有形固定資産 (償却費損益外)	5,826,942,546	0	0	5,826,942,546	1,120,223,283	283,666,492	0	0	4,706,719,263	
建物	12,865,357	0	0	12,865,357	2,196,324	1,054,236	0	0	10,669,033	
構築物	2,547,524,879	0	0	2,547,524,879	1,591,030,376	473,453,198	0	0	956,494,503	
医療用器械備品	2,243,539,471	0	0	2,243,539,471	1,719,669,797	332,796,589	0	0	523,869,674	
その他器械備品	10,630,872,253	0	0	10,630,872,253	4,433,119,780	1,090,972,515	0	0	6,197,752,473	
計	61,096,514,650	0	793,000	61,095,721,650	—	—	0	0	61,095,721,650	
非償却資産	1,025,435,793	10,279,014,430	2,091,098,291	9,213,351,932	—	—	0	0	9,213,351,932	
建物	25,000,000	0	0	25,000,000	—	—	0	0	25,000,000	
構築物	62,146,950,443	10,279,014,430	2,091,891,291	70,334,073,582	—	—	0	0	70,334,073,582	
医療用器械備品	27,049,404,378	2,073,618,395	4,238,698	29,112,784,275	5,210,153,351	1,318,442,704	428,627,547	428,627,547	23,474,003,377	注1
その他器械備品	29,998,303	8,005,835	0	38,004,138	16,497,452	4,345,153	0	0	21,506,686	
計	13,877,828,671	1,902,781,429	61,793,362	15,718,876,738	8,376,839,186	2,474,654,922	0	0	7,342,017,552	注2
土地	7,496,366,980	1,677,519,982	31,159,772	9,142,727,190	4,482,547,691	1,484,329,122	0	0	4,660,179,499	注3
建設仮勘定	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	0	1
計	61,096,514,650	0	793,000	61,095,721,650	—	—	0	0	61,095,721,650	
有形固定資産合計	1,025,435,793	10,279,014,430	2,091,098,291	9,213,351,932	—	—	0	0	9,213,351,932	
計	25,000,000	0	0	25,000,000	—	—	0	0	25,000,000	
ソフトウェア	110,395,695,602	15,940,940,071	2,189,023,123	124,347,613,550	18,087,205,306	5,281,771,901	428,627,547	428,627,547	105,831,780,697	
電話加入権	336,041,458	2,399,198,818	4,567,500	2,730,672,776	326,429,731	243,242,623	0	0	2,404,243,045	注5
その他無形固定資産	368,000	0	0	368,000	—	—	0	0	368,000	
計	22,789,738	2,362,820	0	25,152,558	1,562,670	721,233	0	0	23,589,888	
投資有価証券	359,199,196	2,401,561,638	4,567,500	2,756,193,334	327,992,401	243,963,856	0	0	2,428,200,933	
破産更生債権等	12,184,399,241	0	12,184,399,241	0	—	—	—	—	—	0注6
貸倒引当金	17,602,132	7,452,169	2,820,387	22,233,914	—	—	—	—	22,233,914	
長期前払費用	Δ 17,602,132	Δ 7,452,169	Δ 2,820,387	Δ 22,233,914	—	—	—	—	Δ 22,233,914	
計	67,565,966	13,464,038	34,135,363	46,894,641	—	—	—	—	46,894,641	
計	12,251,965,207	13,464,038	12,218,534,604	46,894,641	—	—	—	—	46,894,641	

- (注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳: 診療棟整備工事1,851,704,894円  
 2. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳: da Vinci Si サージカルシステム3,478,000,000円、内視鏡機器部門システム360,150,000円、全身用X線CT診断装置234,150,000円  
 3. その他器械備品の当期増加額の主な内訳: 病院情報システム685,654,000円  
 4. 建設仮勘定の当期増加額の主な内訳: 診療棟整備工事4,448,946,747円、総合棟整備工事3,910,725,000円  
 5. ソフトウェアの当期増加額の主な内訳: 病院情報システム2,262,141,000円  
 6. 投資有価証券の当期減少額の主な内訳: 一年以内償還有価証券への振替12,184,399,241円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種別	期首残高	当期増加額			当期減少額			期末残高	摘要
		当期購入・ 増進・振替	引出・振替	その他	引出・振替	その他	その他		
医薬品	237,497,138	10,048,426,895	9,795,601,478	64,543	490,258,012	注1			
診療材料	2,049,656	4,265,297,391	4,194,281,882	0	73,065,165				
給食用材料	10,222,957	216,452,096	216,263,281	0	10,411,772				
貯蔵品	75,856,296	222,665,384	222,703,459	0	75,818,221				
計	325,626,047	14,752,841,766	14,428,850,100	64,543	649,553,170				

(注) 1. 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細  
流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
地方債	6,311,420,000	6,200,000,000	6,229,102,604	0	
政府保証債	6,028,525,000	5,800,000,000	5,859,553,994	0	
計	12,339,945,000	12,000,000,000	12,088,656,598	0	
貸借対照表計上額合計			12,088,656,598		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	16,346,366,620	3,824,135,000	2,189,740,770	17,980,760,850	1.69	平成26年5月25日～ 平成52年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額			当期減少額			期末残高	摘要
		目的使用	その他	その他	目的使用	その他	その他		
貸与引当金	900,982,512	934,137,028	900,982,512	0	934,137,028				
貸借対引当金	189,599,550	152,723,880	0	0	342,323,430				
計	1,090,582,062	1,086,860,908	900,982,512	0	1,276,460,458				

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	5,375,474,801	553,202,951	5,928,677,752	10,328,272	175,907
一般債権	5,375,474,801	553,202,951	5,928,677,752	10,328,272	175,907
未収金	2,442,654,548	△ 1,530,107,388	912,547,160	0	0
一般債権	2,442,654,548	△ 1,530,107,388	912,547,160	0	0
破産更生債権等	17,602,132	4,631,782	22,233,914	17,602,132	4,631,782
破産更生債権等	17,602,132	4,631,782	22,233,914	17,602,132	4,631,782
計	7,835,731,481	△ 972,272,655	6,863,458,826	27,930,404	4,807,689

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。  
2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	85,498,157	76,534,841	8,771,518	153,261,480	
退職一時金に係る債務	85,498,157	76,534,841	8,771,518	153,261,480	
未納繰上り債務及び未納繰上り計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	85,498,157	76,534,841	8,771,518	153,261,480	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿除害予防措置	540,878,894	12,348,806	0	553,227,700	
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	315,035,914	7,058,284	0	322,094,198	注1.
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,250,372,536	3,200,953	0	1,253,573,489	注2.
合 計	2,106,287,344	22,608,043	0	2,128,895,387	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除害費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。  
2. 資産除去債務に对应する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高	保証利益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	(1,710,664,270)	(1,683,158,150)	(1,683,158,150)	(1,710,664,270)	(1,683,158,150)	(1,683,158,150)	—	—
計	1	11,985,409,120	0	1,710,664,270	1	10,274,744,850	—	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に就する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めることにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが預託した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。  
2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

1 0. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
計	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
資本剰余金					
剰余金					
施設費	2,071,711,968	12,568,489	0	2,084,280,457	注1
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外繰消却差額相当額	△ 63,115,190	0	793,000	△ 63,908,190	注2
その他	4,096,489,207	0	0	4,096,489,207	
計	6,105,085,985	12,568,489	793,000	6,115,861,474	
損益外減価償却累計額	3,342,147,265	1,090,972,515	0	4,433,119,780	
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	3,192,780	3,200,953	0	6,393,733	
差引計	2,759,745,940	△ 1,081,604,979	793,000	1,677,347,961	

(注) 1. 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とした資産の増加によるものです。  
2. 当期減少額は、固定資産の減少によるものです。

1 1. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金					
計	3,507,342,672	200,101,789	0	3,707,444,461	注1
計	3,507,342,672	200,101,789	0	3,707,444,461	

(注) 1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

1 2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	
平成24年度	115,739,650	0	115,739,650	0	0
平成25年度	0	7,425,082,000	6,959,920,826	339,821,269	7,299,742,095
計	115,739,650	7,425,082,000	7,075,660,476	339,821,269	7,415,481,745
小計					115,739,650
資本剰余金					125,339,905
計					125,339,905



(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
平成24年度交付分

区分	金額	内訳	(単位：円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	115,739,650	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報処理業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：115,739,650円 ア. 臨床研究業務 13,359,900円 イ. 診療業務 14,117,000円 ウ. その他 88,262,750円 (2) 固定資産の取得額：0円 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
	資本剰余金	0	
	計	115,739,650	
	期間進行基準による振替額	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産引当金	0	
	計	0	
	費用進行基準による振替額	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第3項による振替額	0		
合計	115,739,650		

平成25年度交付分

区分	金額	内訳	(単位：円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	6,959,920,826	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報処理業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：6,959,920,826円 ア. 研究業務 1,463,560,500円 イ. 臨床研究業務 2,464,742,629円 ウ. 教育研修業務 1,283,367,000円 エ. 情報処理業務 1,335,376,000円 オ. その他 412,874,697円 (2) 固定資産の取得額：339,821,269円 ア. 研究業務 1,900,500円 イ. 臨床研究業務 188,148,769円 ウ. 情報処理業務 149,772,000円 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
	資産引当金	339,821,269	
	資本剰余金	0	
	計	7,299,742,095	
期間進行基準による振替額	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産引当金	0	
	計	0	
	費用進行基準による振替額	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第3項による振替額	0		
合計	7,299,742,095		

(3) 運営費交付金償還残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金償還残高		償還の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成25年度	業務等区分	0	
	研究業務	16,562,602	○がん研究開発に係る次年度への繰越が生じたことにより償還残高が発生したものの、当該償還残高は26年度に全額収益化等を行う予定。
	臨床研究業務	0	
	診療業務	0	
	教育研修業務	0	
情報発信業務	108,977,303	○退職手当に係る次年度への繰越が生じたことにより償還残高が発生したものの、当該償還残高は26年度に全額収益化等を行う予定。	
その他	125,339,905		
小計	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
期間進行基準を採用した業務に係る区分	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る区分	-	-	
計		125,339,905	

1.3. 運営費交付金以外の国等からの財源借置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見込施設費	資本剰余金	その他	
平成25年度 独立行政法人国立がん研究センター 施設整備補助金	14,175,000	1,388,415	12,568,489	218,096	
合計	14,175,000	1,388,415	12,568,489	218,096	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上
		連立助成定補助金等	資産買返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
平成25年度医師施設運営費等補助金 (早期・探索的臨床試験拠点病院整備事業)	295,865,000	0	101,266,916	0	1,535,100	193,062,984
平成25年度医薬品等審査迅速化事業補助金	85,689,000	0	9,628,500	0	0	76,060,500
平成25年度先端創薬科学技術開発費補助金	131,497,174	0	8,473,500	0	0	123,023,674
平成25年度千葉県看護学生実習病院確保補助金	1,000,000	0	442,050	0	0	557,950
平成25年度相互関係改善養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	41,094,000	0	0	0	0	41,094,000
平成25年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	19,525,000	0	0	0	0	19,525,000
平成25年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央拠点機能強化事業)	7,748,000	0	0	0	0	7,748,000
合 計	582,418,174	0	119,810,966	0	1,535,100	461,072,108

1.4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	7,380 49,645	(4) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(3,241,869) 12,707,500	(988) 1,715	(0) 498,785	(0) 155
合 計	(3,249,249) 12,757,145	(987) 1,718	(0) 498,785	(0) 155

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっており、職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっており、
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっており、
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人員数としておりますが、上記中期計画には法定福利費等は含まれておりません。
6. 役員の数(8人)と上記の支給人員数は異なっております。

1.5. 開示すべきセグメント情報

事業費用	(単位：円)						計	法人共通	合計
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計			
業務費	4,312,048,627	5,313,200,922	35,996,014,016	2,369,079,993	1,254,179,907	49,244,523,465	-	49,244,523,465	
一般管理費	-	-	-	-	-	0	1,282,391,804	1,282,391,804	
財務費用	0	0	320,071,489	0	0	320,071,489	73,500	320,144,989	
その他	839,636	2,085,569	19,018,575	34,499,073	400,092	56,842,945	32,398,109	89,241,054	
事業費用計	4,312,888,263	5,315,286,491	36,335,104,080	2,403,579,066	1,254,579,999	49,621,437,899	1,314,863,413	50,936,301,312	
事業収益	2,236,853,144	2,658,979,133	-	-	-	4,895,832,277	0	4,895,832,277	
医療収益	-	-	36,442,550,308	-	-	36,442,550,308	0	36,442,550,308	
研修収益	-	-	-	25,225,000	1,580,000	26,805,000	-	26,805,000	
運営費交付金収益	1,463,560,500	2,478,102,529	14,117,000	1,283,367,000	1,335,376,000	6,574,523,029	501,137,447	7,075,660,476	
補助金等収益	123,023,674	307,845,421	19,525,000	557,950	48,842,000	499,794,045	0	499,794,045	
寄附金収益	35,070	0	0	0	0	35,070	52,168,766	52,203,836	
資産売却等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却等収入	24,381	184,729,249	0	0	16,674,603	201,428,233	0	201,428,233	
資産売却等収入	214,757,154	108,138,895	15,057,719	12,304	0	337,966,072	0	337,966,072	
資産売却等収入	10,177,524	0	2,132,798	0	0	12,310,322	0	12,310,322	
施設費収益	0	0	218,096	0	0	218,096	0	218,096	
財務収益	0	0	0	0	0	0	37,901,798	37,901,798	
その他	11,040,892	44,365,782	162,768,766	41,445,164	10,952,356	270,572,960	40,591,008	311,163,968	
事業収益計	4,059,472,339	5,782,161,009	36,656,369,687	1,350,607,418	1,413,424,959	49,262,035,412	631,799,019	49,893,834,431	
△ 253,415,924	466,874,518	321,265,607	△ 1,052,971,648	158,844,960	△ 359,402,487	△ 683,064,394	△ 1,042,466,881	△ 1,042,466,881	
△ 4,077,755,332	2,899,542,977	44,133,215,792	548,482,874	343,627,721	52,002,624,696	81,485,225,153	133,487,849,849		
(主要資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	5,463,231,774	5,463,231,774	
医療未収金	0	0	5,928,677,752	0	0	5,928,677,752	0	5,928,677,752	
固定資産									
有形固定資産	3,945,674,764	1,801,654,091	35,459,691,799	533,776,841	274,480,260	42,015,277,755	63,816,502,942	105,831,780,697	

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「法人共通」に区分しております。

2. 事業の内容
  - 「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業
  - 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
  - 「診療事業」：がん患者及びその家族の拠点に立った、医師かつ安全な医療を提供するための事業
  - 「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
  - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,314,863,413円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（5,463,231,774円）、管理部門が管理する土地（53,218,437,600円）、建物（1,353,461,640円）、建設仮勘定（9,213,351,932円）です。
5. 損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除却資産相当額及び引当外退職給付増加見込額等の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

損益外減価償却相当額	(単位：円)						計	法人共通	合計
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計			
損益外減価償却相当額	508,679,088	416,188	511,316,489	27,524,672	10,089,263	1,058,025,700	32,946,815	1,090,972,515	
損益外利息費用相当額	0	0	3,200,953	0	0	3,200,953	0	3,200,953	
損益外除却資産相当額	0	0	793,000	0	0	793,000	0	793,000	
引当外退職給付増加見込額	△ 61,852,125	109,967,373	161,407,349	1,105,543	△ 11,898,204	198,729,936	29,174,671	227,904,607	

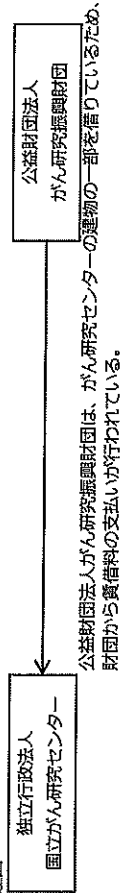
1.6. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人 国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成26年3月31日現在)
公益財団法人 がん研究振興財団	1. 基礎・臨床医学等の研究の助成 2. 診断治療技術の開発の助成 3. 研究の国際協力及び国際交流 4. 研究普及及び診断・治療に関する技術者（医師・看護師等）の育成・研修 5. 研究の推進のための支援 6. 正しい知識の提供（刊行物・講演会・予防展・市民公開講座等） 7. 内外諸団体との連絡及び協力	独立行政法人 国立がん研究センターとの関係 関連公益法人	会長 アブラミック 露高 顯司 理事 大竹 葵香 専務理事 高山 昭三 理事 北井 陽子 理事 上田 麗三 理事 垣添 忠生 理事 梶玉 哲郎 理事 関谷 剛光 理事 堀田 知光 理事 山口 建 監事 亀口 政史

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,428,256,557	12,546,197	2,415,710,360	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

収益	一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部					
	収益の内訳		費用の内訳		当期増減額 C=A-B	一般正味財産 産期末残高 E=C+D	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 産期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取補助金等 A	その他の収益 B	事業費 C	管理費 D			受取補助金等 F	その他の収益 I				
342,834,372	236,388,488	106,445,874	324,486,014	300,218,559	2,641,455	21,626,000	18,348,358	2,397,362,002	2,415,710,360	0	0	0

関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
			科目	金額			
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	未収金	426,141	342,834,372	0	0.0%
					(0)	(0)	(0.0%)
					(0)	(0)	(0.0%)

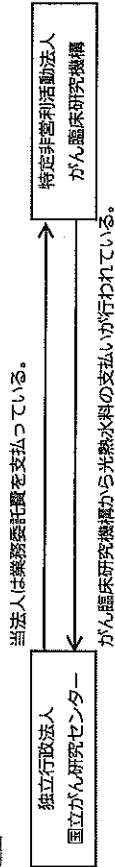
(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構  
関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成26年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究若手若手臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体、研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	理事長 理事 理事 理事 監事	下山 正徳 (元国立がんセンター東病院長) 齋井 裕子 阿部 純 鷗嶋 宏子 山之内 亮行

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	221,994,651	15,332,727	206,661,924	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は推定しております。

関連公益法人の正味財産について

収益	一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				正味財産 期末残高 K=E+J					
	収益の内訳		費用の内訳		当期末減額 C=A-B	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益の内訳			当期末減額 H=F-G				
	受取補助金等 A	その他の収益 F	事業費 B	管理費 G			指定正味財産 当期末減額 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I						
218,993,495	17,750,000	201,243,496	210,138,888	185,877,321	24,191,567	70,000	185,557,316	194,411,924	50,000,000	0	17,750,000	12,250,000	12,250,000	206,661,924

関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	25,586,856	218,931,396	157,760,856 (138,797,856) (18,963,000)	72.1% (63.4%) (8.7%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。  
2. 上記「競争契約等」は、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随契約」とは競争性のない随契約のことを示しています。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細  
該当事項はありません。

# 決算報告書





# 決算報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
取入				
運営費交付金	7,425,000,000	7,425,082,000	82,000	
施設整備費補助金	29,000,000	522,519,750	493,519,750	24年度分が25年4月に入金されたことによる
長期借入金等	4,085,000,000	3,824,135,000	△ 260,865,000	契約額の減及び26年度で借り入れることになったことによる。
業務収入	40,662,000,000	41,138,205,494	476,205,494	医業収益の増等による。
その他収入	9,062,000,000	10,553,248,811	1,491,248,811	有価証券の償還による。
計	61,263,000,000	63,463,191,055	2,200,191,055	
支出				
業務経費	44,364,000,000	46,456,392,750	2,092,392,750	
研究業務経費	3,624,000,000	3,890,946,169	266,946,169	人件費及び経費の増加等による。
臨床研究業務経費	5,008,000,000	4,788,279,120	△ 219,720,880	経費の削減等による。
診療業務経費	30,388,000,000	32,789,953,348	2,401,953,348	人件費及び経費の増加等による。
教育研修業務経費	2,114,000,000	2,367,587,526	253,587,526	人件費及び経費の増加等による。
情報発信業務経費	1,596,000,000	1,197,196,655	△ 398,803,345	経費の削減等による。
その他の経費	1,634,000,000	1,422,429,932	△ 211,570,068	経費の増加等による。
施設整備費	5,583,000,000	13,256,940,174	7,673,940,174	23年度から未完成で繰り越された整備が完成したため
借入金償還	2,190,000,000	2,189,740,770	△ 259,230	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
支払利息	335,000,000	325,066,611	△ 9,933,389	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
その他支出	366,000,000	7,656,591,638	7,290,591,638	定期預金の預入等による。
計	52,838,000,000	69,884,731,943	17,046,731,943	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。



# 監事の意見



# 監査報告書

独立行政法人国立がん研究センター

理事長 堀田 知光 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立がん研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### （1）事業報告等の監査結果


- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

### （2）財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成26年6月26日

独立行政法人国立がん研究センター

監事 長崎 武彦 

監事 小野 高史 



# 会計監査人の意見





# 独立監査人の監査報告書


平成26年6月23日

独立行政法人 国立がん研究センター

理事長 堀田 知光 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

樋澤 克彦 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

田中 友康 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立がん研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第4期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が独立行政法人国立がん研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上